習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託

プロポーザル別記様式集

（募集要項を参照の上、記載してください。）

 　　第 １ 号様式 参加表明書

 　　第２—１号様式 窓口業務実績調書（一覧）

第２—２号様式　　　　　 窓口業務実績調書（詳細）

 　　第 ３ 号様式 提案書(第二次審査)届出書

 　　第４—１号様式　　 見積書①

 　　第４—２号様式　　 見積書②

 　　第 ５ 号様式 質問書

 　　第 ６ 号様式 参加辞退届

習志野市役所　市民課・国保年金課・税制課

**参加表明書**

（別記第１号様式）

令和　　年　　月　　日

習志野市長　宮本　泰介　宛て

 　住　所

 　法人名

 　代表者職・氏名　　　　　　　　　㊞

（業務名）習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託

標記業務のプロポーザルに基づく選定に参加したく、関係書類を提出します。

また、習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託プロポーザル募集要項7に定め

る参加資格要件を満たしていることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話／ＦＡＸ番号 | 電話番号　　　　　　　　　ＦＡＸ番号 |
| Ｅメールアドレス |  |
| セキュリティ認証 | *取得しているものに☑を入れ、認証の写しを提出してください。*□プライバシーマーク　□ISO/IEC27001　□JIS Q 27001 |
| 参加資格(該当するものにチェック) | □　習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託プロポーザル募集要項7(1)に定める地方公共団体窓口業務の受託実績が令和4年4月1日時点で1年以上ある法人であること。 |
| □　地方自治法施行令第167条の4の規定のほか、次の各号に該当しない者であること。①　手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者又は本委託業務の契約候補者決定の日前6か月以内に手形、小切手を不渡りにした者②　会社更生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者③　民事再生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者④　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号から第6号までに該当する団体又は団体に属する者⑤　公共の安全及び福祉を害するおそれのある団体又は団体に属する者 |
| □　習志野市建設工事請負業者等指名停止措置要綱に基づく指名停止措置又は習志野市契約における暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。 |
| * 法人税法、地方税法、消費税法に定める税金を滞納していないこと。
 |

（別記第２－１号様式）

窓口業務実績調書（一覧）

【法人名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　下記のとおり、習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託プロポーザル募集要項7(1)に定める地方公共団体窓口業務を受託しました。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 一括（〇印） | 件名 | 発注者 | 契約金額 | 契約期間 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

※**令和4年4月1日時点で1年以上継続した受託実績を１０件以内で記載してください。**

※複数課窓口一括での受託実績の場合は「一括」欄に〇印を付けてください。

※本様式に記載の窓口業務受託実績のうち、代表的なもの（複数課窓口一括での受託実績がある場合はその実績）１件について、別記第２－２号様式を作成してください。

（別記第２－２号様式）

窓口業務実績調書（詳細）

【法人名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 |  |

※別記第２－１号様式に記載の窓口業務受託実績のうち、代表的なもの（複数課窓口一括での受託実績がある場合はその実績）１件について、本様式を作成してください。

※本様式に記載の受託実績については、契約書の写しを添付してください。

（別記第３号様式）

**提案書（第二次審査）届出書**

（業務名）習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託

標記業務の提案書（第二次審査）資料を提出します。

令和　　年　　月　　日

習志野市長　　宮本　泰介　宛て

（提出者）

 住　　　所：

 法　人　名：

 代表者職・氏名：

 担当者氏名：

 担当者所属部署：

 電話番号：

 ＦＡＸ番号：

 Ｅメールアドレス：

（別記第４－１号様式）

令和　　年　　月　　日

習志野市長　　宮本　泰介　宛て

 住所

 法人名

 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　㊞

**見　積　書　①（引継期間分）**

習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託（引継期間分）について下記のとおり見積ります。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 人件費 | 円 |
| 管理運営費・諸経費 | 円 |
| 小　計 | 円 |
| 消費税及び地方消費税 | 円 |
| **合　計** | **円** |

（別記第４－２号様式）

令和　　年　　月　　日

習志野市長　　宮本　泰介　宛て

 住所

 法人名

 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　㊞

**見　積　書　②（引継期間を除く3年分）**

習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託について下記のとおり見積ります。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和４年度（半年分）** | 人件費 | 円 |
| 管理運営費・諸経費 | 円 |
| 小　計 | 円 |
| 消費税及び地方消費税 | 円 |
| **合　計** | **円** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和５年度** | 人件費 | 円 |
| 管理運営費・諸経費 | 円 |
| 小　計 | 円 |
| 消費税及び地方消費税 | 円 |
| **合　計** | **円** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和６年度** | 人件費 | 円 |
| 管理運営費・諸経費 | 円 |
| 小　計 | 円 |
| 消費税及び地方消費税 | 円 |
| **合　計** | **円** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和７年度（半年分）** | 人件費 | 円 |
| 管理運営費・諸経費 | 円 |
| 小　計 | 円 |
| 消費税及び地方消費税 | 円 |
| **合　計** | **円** |

|  |  |
| --- | --- |
| **3年分 合計（税込）** | **円** |

(別記第５号様式)

令和　　年　　月　　日

習志野市長　　宮本　泰介　宛て

 住所

 法人名

 代表者職・氏名

 担当者所属・氏名

 電話番号

 Ｅメールアドレス

**質　問　書**

習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託について、次の項目を質問します。

**１．募集要項や仕様書等の内容について**

|  |  |
| --- | --- |
| 募集要項・仕様書等の頁、番号 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**２．実施場所の施設・設備等について**

|  |  |
| --- | --- |
| 施設または設備等 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注）１．質問は本様式により事務局（市民課）へ電子メールにて受付期間内に提出してください。

　　２．提出後は必ず事務局（市民課）へ電話にて受信確認を行ってください。

　　３．書ききれない場合は別紙による記入を可とします。

　　４．質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

　　習志野市 協働経済部 窓口サービス推進室 市民課

　　電話番号　047-453-9249（直通）

　　電子メール　siminka@city.narashino.lg.jp

（別記第６号様式）

**参加辞退届**

（業務名）習志野市窓口サービス推進室窓口業務委託

標記業務への参加を辞退します。

令和　　年　　月　　日

習志野市長　　宮本　泰介　宛て

（提出者）

 住　　　所：

 法　人　名：

 代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　㊞

 担当者氏名：

 担当者所属部署：

 電話番号：

 ＦＡＸ番号：

 Ｅメールアドレス：